

農林金融2013年 4 月号

コミュニティ農業と耕畜連携からの再生

(篤谷栄一)

TPP交渉参加も含めて日本農業は転換を迫られているが、規模拡大等「攻め」の農業には展望はない。日本農業を地域農業の複合体としてとらえ、風土・特徴を生かした日本型農業を徹底していくところにこそ活路はある。①輸入農産物との差別化を生産者と消費者との関係性においての、産消提携や地域社会農業等を主とするコミュニティ農業の確立、②余剰化する水田を利用したの粗放型農業の中心としての水田放牧への取組み、③人・農地プランと連動させての地域営農ビジョンの推進と集落営農の法人化、IT活用による農業管理強化、の三つの大課題への取組みが急がれる。

このためには協同活動の活性化が不可欠であり、農協の適切な機能発揮が期待されているが、農協の真価が問われているということでもある。

地銀の農業融資の変化と最近の特徴

(長谷川晃生)

地銀は農業経営体や農業関連業種への資金供給、経営支援を1つの事業領域と考えており、融資環境が厳しいなかで、融資先として引き続き農業法人を重視している。ここ数年、地銀の農業経営体向けの融資案件が増加し、融資ノウハウが営業店に蓄積されていることで、営業店が独自に行う農業経営体への営業活動が定着しつつある。

また、ここ数年、地銀は農業経営体向け融資の営業体制を整備する段階を経て、経営支援を強化する段階へと進んでいる。現在実施している経営支援は販路開拓、農業法人設立支援等と様々である。地銀が経営支援に積極的になっている要因としては、経営支援により融資先の経営安定が期待でき、これにより地銀にとっては信用リスクの軽減が期待できること等が挙げられる。

農林金融2013年 5 月号

6次産業化の現状と課題

(室屋有宏)

6次産業化(「総合化事業計画」)は地域社会において大きな関心を持たれているが、①概して個別・単独の対応が中心、②事業計画の内容が加工に傾斜しており、多様な目的をもった個性的な事業が少ない、③事業計画が成果を出すには時間的に短い、といった課題が指摘できる。

6次産業化を地域に広がりのあるものとするには、協同性を根源的な強みとし、多様な組織や地域の人びととの「仲間づくり」と長期の対話が非常に重要である。また、経営資源を地域内でできるだけ共同化していく取組みも必要である。農協はハード、ソフトの資産や協同組合間のネットワーク等を活用し地域内の連携を促進していくことで、地域主体の6次産業化により大きな貢献ができる。

農業法人と農協のあり方を考える

(小針美和)

土地利用型の農業法人はそれ以外の農業法人に比べて農協との関係は密であるが、経営規模が拡大するにつれて農協との関わりが希薄になる傾向は同様である。一方で、規模の大きな土地利用型の農業法人では、事業規模に応じた施設整備のあり方等の経営課題も顕在化しており、その解決には地域としての取組みや農協との新たな協力、連携関係が必要と考える農業法人も増えている。

現場では、地域で同じ課題や目的をもつ複数の農業法人等による新たな協同的な取組みと農協の事業とが有機的に結びつき、課題解決につながっている取組みがみられる。また今後は、農業法人と農協とが地域共通の利益を認識し、両者が連携して双方のメリットを生かした取組みを進めることも重要になると思われる。

農林金融2013年 4 月号

再生可能エネルギーと農山漁村の持続可能な発展

(石田信隆、寺林暁良)

本稿は、一橋大学寄付講義「自然資源経済論」プロジェクトで行った、ドイツの再生可能エネルギー導入事例調査に基づき、ドイツにおいて地域主導の小規模分散型で再生可能エネルギーが普及している要因を探るとともに、日本でこれを普及させる上での課題について考察したものである。

調査した4事例をみると、それぞれ①協同組合、②自治体、③市民ファンド、④株式会社の形態で事業が行われており、事業の特徴に合わせて地域主導で再生可能エネルギーの導入が進んでいる。また、資金調達面では地域金融機関の寄与が大きい。近年設立が増加しているエネルギー協同組合は、地域で取り組むのに適した組織であり、日本で再生可能エネルギーの担い手を想定した場合にも参考されるべきである。

農林金融2013年 5 月号

果樹農業の持続性向上のための産地マネジメント

(尾高恵美)

果樹作経営の規模拡大のペースが緩やかであるために、果樹販売農家の減少により果樹栽培面積は減少し、果実生産量は減少傾向にある。規模拡大のペースが緩やかである一因は、労働集約的で適期が短い作業が規模拡大のボトルネックになっていることにある。

大型施設や農業機械の導入は、省力化によりボトルネックを緩和する1つの手段である。多数の生産者が共同で施設や農業機械を利用することによって、規模の経済性を生かして導入費用を低減しつつ、省力化の効果を得ることができる。

しかし、生産者の減少によって共同利用を継続することに課題が生じている。共同利用の枠組みの維持には、生産者組織が主体となって課題を解決することが重要である。

金融市場

2013年 4 月号

潮流 財政健全化への時間軸

情勢判断

- 1 円安・株高継続で企業・家計のマインドが好転
- 2 2013～14年度改訂経済見通し
(2次QE後の改訂)

情勢判断(海外経済金融)

- 1 緩やかな回復が続く米国経済
- 2 経済の底打ちが期待されるドイツと停滞が続くフランス
- 3 投資・輸出の好調で景気回復が続く中国経済

今月の焦点

中国の大気汚染が深刻化する原因

分析レポート

- 1 黒田新総裁就任後の金融政策運営のポイント
- 2 再生可能エネルギー融資で先駆ける北洋銀行の取組み

連載

- 1 物価 古今東西
物価の種類
- 2 新興国ウォッチ！
人口ボーナス

海外の話題

点描画のアジア

2013年 5 月号

潮流 注目される「期待」の役割とユーロ圏の経験

情勢判断

「異次元」の金融緩和策が円安・株高をさらに後押し

情勢判断(海外経済金融)

- 1 回復テンポがやや鈍化する米国経済
- 2 キプロスがユーロ圏に投げかけた波紋
- 3 持ち直しの動きに足踏み感が見られる中国経済

今月の焦点

2012年末の再生可能エネルギー発電設備の導入状況

分析レポート

- 1 急騰するJ-REIT市場と今後の投資環境
- 2 日本の財政③：一般会計の歳出構造

連載

- 1 物価 古今東西
消費者物価とサービス価格
- 2 新興国ウォッチ！
低水準均衡の罠

海外の話題

中港矛盾－香港から白い粉を持ち出す運び屋にジャッキー・チェンは鉄槌を下せるのか？